

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

(自)令和02年04月01日 (至)令和03年03月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	334,577,000	328,852,517	5,724,483	
経常経費寄附金収入	505,000	482,500	22,500	
受取利息配当金収入	11,000	45,252	△ 34,252	
その他の収入	4,380,000	4,318,756	61,244	
事業活動収入計(1)	339,473,000	333,699,025	5,773,975	
支出				
人件費支出	250,270,000	250,493,277	△ 223,277	
事業費支出	42,020,000	41,537,777	482,223	
事務費支出	17,547,000	17,097,726	449,274	
利用者負担軽減額	400,000	418,536	△ 18,536	
その他の支出	3,960,000	3,746,000	214,000	
事業活動支出計(2)	314,197,000	313,293,316	903,684	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,276,000	20,405,709	4,870,291	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
固定資産取得支出	1,500,000	1,465,670	34,330	
施設整備等支出計(5)	1,500,000	1,465,670	34,330	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,500,000	△ 1,465,670	△ 34,330	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	650,000	728,400	△ 78,400	
その他の活動収入計(7)	650,000	728,400	△ 78,400	
支出				
積立資産支出	1,480,000	1,456,400	23,600	
その他の活動による支出		△ 128,346	128,346	
その他の活動支出計(8)	1,480,000	1,328,054	151,946	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 830,000	△ 599,654	△ 230,346	
予備費支出(10)	5,000,000	—	5,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	17,946,000	18,340,385	△ 394,385	
前期末支払資金残高(12)	825,584,547	841,235,754	△ 15,651,207	
当期末支払資金残高(11)+(12)	843,530,547	859,576,139	△ 16,045,592	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

(自)令和02年04月01日 (至)令和03年03月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	328,852,517	315,755,498	13,097,019
経常経費寄附金収益	482,500	525,000	△ 42,500
その他の収益	1,064,500	817,300	247,200
サービス活動収益計(1)	330,399,517	317,097,798	13,301,719
費用			
人件費	252,528,731	237,120,804	15,407,927
事業費	41,537,777	41,224,337	313,440
事務費	17,097,726	18,790,346	△ 1,692,620
利用者負担軽減額	418,536	389,513	29,023
減価償却費	20,294,020	21,680,235	△ 1,386,215
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,108,718	△ 6,108,718	
その他の費用	69,000	177,900	△ 108,900
サービス活動費用計(2)	325,837,072	313,274,417	12,562,655
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,562,445	3,823,381	739,064
サービス活動外増減の部			
収益			
受取利息配当金収益	45,252	74,759	△ 29,507
その他のサービス活動外収益	3,982,656	3,864,960	117,696
サービス活動外収益計(4)	4,027,908	3,939,719	88,189
費用			
その他のサービス活動外費用	3,677,000	3,704,100	△ 27,100
サービス活動外費用計(5)	3,677,000	3,704,100	△ 27,100
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	350,908	235,619	115,289
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,913,353	4,059,000	854,353
特別増減の部			
収益			
特別収益計(8)			
費用			
固定資産売却損・処分損	3	19,723	△ 19,720
特別費用計(9)	3	19,723	△ 19,720
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3	△ 19,723	19,720
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,913,350	4,039,277	874,073
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	856,767,951	852,728,674	4,039,277
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	861,681,301	856,767,951	4,913,350
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	861,681,301	856,767,951	4,913,350

法人単位貸借対照表

第三号第一様式(第二十七条第四項関係)

令和03年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	867,464,935	849,649,387	17,815,548	流動負債	15,412,491	15,358,274	54,217
現金預金	818,737,884	800,918,497	17,819,387	事業未払金	6,849,017	7,410,607	△ 561,590
現金	59,745	36,201	23,544	預り金	7,839	11,026	△ 3,187
預金	818,678,139	800,882,296	17,795,843	職員預り金	1,031,940	992,000	39,940
事業未収金	48,526,445	48,504,214	22,231	賞与引当金	7,523,695	6,944,641	579,054
事業未収金	48,526,445	48,504,214	22,231	固定負債	14,309,900	13,581,900	728,000
立替金	72,260	65,560	6,700	退職給付引当金	14,309,900	13,581,900	728,000
前払金		128,346	△ 128,346	県互助会退職給付引当金	14,309,900	13,581,900	728,000
前払費用	128,346		128,346	負債の部合計	29,722,391	28,940,174	782,217
仮払金		32,770	△ 32,770				
固定資産	340,728,893	358,957,592	△ 18,228,699	純資産の部			
基本財産	218,878,865	227,647,171	△ 8,768,306	基本金	243,476,746	243,476,746	
土地	112,826,100	112,826,100		1号基本金	140,808,746	140,808,746	
建物	106,052,765	114,821,071	△ 8,768,306	2号基本金	88,968,000	88,968,000	
建物	106,052,765	114,821,071	△ 8,768,306	3号基本金	13,700,000	13,700,000	
その他の固定資産	121,850,028	131,310,421	△ 9,460,393	国庫補助金等特別積立金	63,813,390	69,922,108	△ 6,108,718
土地	17,000,000	17,000,000		その他の積立金	9,500,000	9,500,000	
建物	56,100,712	61,621,238	△ 5,520,526	施設・設備整備等積立金	9,500,000	9,500,000	
建物	53,833,612	59,051,738	△ 5,218,126	次期繰越活動増減差額	861,681,301	856,767,951	4,913,350
建物附属設備	2,267,100	2,569,500	△ 302,400	(うち当期活動増減差額)	4,913,350	4,039,277	874,073
構築物	8,573,410	9,013,507	△ 440,097	純資産の部合計	1,178,471,437	1,179,666,805	△ 1,195,368
車輛運搬具	4,006,209	5,861,427	△ 1,855,218				
器具及び備品	10,947,433	12,759,657	△ 1,812,224				
権利	350,712	350,712					
ソフトウェア	804,960	1,236,942	△ 431,982				
退職給付引当資産	14,309,900	13,581,900	728,000				
県互助会退職預け金	14,309,900	13,581,900	728,000				
施設・設備整備等積立資産	9,500,000	9,500,000					
長期前払費用	256,692	385,038	△ 128,346				
資産の部合計	1,208,193,828	1,208,606,979	△ 413,151	負債及び純資産の部合計	1,208,193,828	1,208,606,979	△ 413,151

計算書類に対する注記(法人全体用)

社会福祉法人 若葉会

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェアの減価償却方法は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金
社会福祉法人広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に基づき、当期末における社会福祉法人広島県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している。

3.重要な会計方針の変更

該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度及び、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度と、社会福祉法人広島県社会福祉協議会が実施する退職金共済制度に加入している。

5.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2)事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、1拠点のため作成していない。
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6)拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (7)拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・宣山荘拠点（社会福祉事業）
 - ・本部(若葉会)
 - ・特別養護老人ホーム宣山荘
 - ・宣山荘短期入所生活介護事業所
 - ・宣山荘デイサービスセンター
 - ・宣山荘居宅介護支援事業所
- (8)拠点区分資金収支明細書（別紙3 ⑩）及び拠点区分事業活動明細書（別紙3 ⑪）

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	112,826,100	0		112,826,100
建物	114,821,071	0	8,768,306	106,052,765
合計	227,647,171	0	8,768,306	218,878,865

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8.担保に供している資産
該当なし

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	112,826,100		112,826,100
建物 (基本財産)	391,915,000	285,862,235	106,052,765
土地	17,000,000		17,000,000
建物	149,889,231	93,788,519	56,100,712
構築物	18,469,754	9,896,344	8,573,410
車輛運搬具	22,921,944	18,915,735	4,006,209
器具及び備品	95,628,786	84,681,353	10,947,433
ソフトウェア	10,054,595	9,249,635	804,960
合計	818,705,410	502,393,821	316,311,589

10.債権額、徴収不能引当金当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12.関連当事者との取引の内容
該当なし

13.重要な偶発債務
該当なし

14.重要な後発事象
該当なし

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)会計処理上の見積方法の変更

該当なし

(2)新たに採用した会計処理に関する事項

該当なし

(3)勘定科目の内容について特に説明を要する事項

該当なし

(4)法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項

該当なし

以上

平成29年度～平成38年度 社会福祉法人若葉会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 若葉会			法人番号		6 2 4 0 0 0 5 0 0 7 9 2 8		
法人代表者氏名	若林 勲							
法人の主たる所在地	広島県福山市駅家町大字大橋 1036 番地 3							
連絡先	0 8 4 - 9 7 6 - 5 8 8 8							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 2 9 年 5 月 2 5 日							
評議員会の承認年月日	平成 2 9 年 6 月 1 8 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年度末現在)	2 か年度 (平成 30 年度末現在)	3 か年 (平成 31 年度末現在)	4 か年度目 (平成 32 年度末現在)	5 か年度目 (平成 33 年度末現在)	小計	社会福祉 充実事業 未充当額
	380,930 千円	376,930 千円	372,930 千円	368,930 千円	364,930 千円	360,930 千円		360,930 千円
	うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲20,000 千円	
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)		6 か年度目 (平成 34 年度末現在)	7 か年度目 (平成 35 年度末現在)	8 か年度目 (平成 36 年度末現在)	9 か年度目 (平成 37 年度末現在)	10 か年度 目(平成 38 年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
		356,930 千円	352,930 千円	303,930 千円	296,690 千円	254,890 千円		254,890 千円
	うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)	▲4,000 千円	▲4,000 千円	▲49,000 千円	▲7,240 千円	▲41,800 千円	▲126,040 千円	
本計画の対象期間	平成 2 9 年 8 月 1 日～平成 3 9 年 3 月 3 1 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
2 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
3 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
4 か年度目	職員育成事業		既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円

	新たな人材確保事業		既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
5 か年度目	職員育成事業		既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業		既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
中計						20,000 千円
実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
6 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
7 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	小計					4,000 千円
8 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習	無	2,500 千円

				の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。		
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（用地取得）	有	45,000 千円
	小計					49,000 千円
9 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（造成設計）	有	3,240 千円
	小計					7,240 千円
10 か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	無	2,500 千円
	新たな人材確保事業	社会福祉事業	既存	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れのため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図る。	無	1,500 千円
	施設の建替整備事業	社会福祉事業	新規	特別養護老人ホーム宣山荘の建物の建替を整備する。（造成工事）	有	37,800 千円
	小計					41,800 千円
中計						106,040 千円
合計						126,040 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	重度利用者の増加を踏まえ、職員の資質向上を図る必要があるため、職員の資格取得を支援し、また、人材確保の取り組みも行い、より質の高い介護・看護・福祉サービス等の提供を実施していく。また、施設の建替時期に近づいており、施設の建替整備を行っていく。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	小計
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	12,500 千円
	社会福祉充実残額	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	12,500 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						
事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	25,000 千円
	社会福祉充実残額	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	25,000 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	小計
新たな人材確保事業	計画の実施期間における事業費合計	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	7,500 千円
	財源構成	社会福祉充実 残額	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	7,500 千円
		補助金					
		借入金					
		事業収益					
		その他					
事業名	事業費内訳	6 か年度目	7 か年度目	8 か年度目	9 か年度目	10 か年度目	合計
新たな人材確保事業	計画の実施期間における事業費合計	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	15,000 千円
	財源構成	社会福祉充実 残額	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	15,000 千円
		補助金					
		借入金					
		事業収益					
		その他					

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	小計
施設の 建替整備 事業	計画の実施期間における事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	財源構成	社会福祉充実 残額					
		補助金					
		借入金					
		事業収益					
		その他					
事業名	事業費内訳	6 か年度目	7 か年度目	8 か年度目	9 か年度目	10 か年度目	合計
施設の 建替整備 事業	計画の実施期間における事業費合計	千円	千円	45,000 千円	3,240 千円	37,800 千円	86,040 千円
	財源構成	社会福祉充実 残額		45,000 千円	3,240 千円	37,800 千円	86,040 千円
		補助金					
		借入金					
		事業収益					
		その他					

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍の職員	
想定される対象者数	520人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体等が実施する研修・講習の受講費用を助成する。また、未経験者・未資格者が介護福祉士の資格取得するための費用を助成する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	2か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	3か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	4か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	5か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	6か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	7か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	8か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	9か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
	10か年度目	職員52人（未経験者・未資格者2名含む）を対象に費用助成。
事業費積算 (概算)	4万円×職員50人（単年度）×10か年＝2,000万円 25万円×職員2人（未経験者・未資格者、単年度）×10か年＝500万円 計 2,500万円	

	合計	25,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 25,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	新たな人材確保事業	
主な対象者	当法人に採用・雇用する職員	
想定される対象者数	30 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成39年3月31日	
事業内容	当法人のサービスの質の向上のための新たな人材の雇入れや退職職員の補充のため、人材紹介会社等に費用を払い、人材確保を図り、職員研修プログラムの拡充などを行っていく。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	2 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	3 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	4 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	5 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	6 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	7 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	8 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
	9 か年度目	採用・雇用する職員 3 人

	10 か年度目	採用・雇用する職員 3 人
事業費積算 (概算)	50 万円×採用・雇用する職員 3 人(単年度)×10 か年=1,500 万円	
	合計	15,000 千円(うち社会福祉充実残額充当額 15,000 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	施設の建替整備事業		
主な対象者	地域の高齢者		
想定される対象者数	特養定員 50 名、ショートステイ定員 10 名、デイサービス定員 30 名		
事業の実施地域	福山市駅家町大字大橋		
事業の実施時期	平成 3 6 年 4 月 1 日～平成 3 9 年 3 月 3 1 日		
事業内容	特別養護老人ホーム宣山荘の建物建替を整備する。		
事業の実施スケジュール	6 か年度目		
	7 か年度目		
	8 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。(用地取得)	
	9 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。(造成設計)	
	10 か年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替を整備する。(造成工事)	
事業費積算 (概算)	8 か年度目	建替整備事業 (用地取得)	4,500 万円
	9 か年度目	建替整備事業 (造成設計)	324 万円
	10 か年度目	建替整備事業 (造成工事)	3,780 万円
		計	8,604 万円
	合計	86,040 千円(うち社会福祉充実残額充当額 86,040 千円)	

地域協議会等の意見と その反映状況	
------------------------------	--

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

当法人の施設は平成2年7月に開設しており、5か年の期間後に、既存建物の建替整備を行っていく計画であり、5か年の期間内に全額を活用することは困難であり、合理的ではないため。

なお、10カ年度までは、造成工事迄で、11カ年度目以降の事業終了までの計画は次のとおりである。

11カ年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(基本設計)	事業費	2,488,320 円
12カ年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(実施設計)	事業費	11,197,440 円
13カ年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(建設設計)	事業費	11,197,440 円
14カ年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(建物工事・設備整備)	事業費	845,238,800 円
15カ年度目	特別養護老人ホーム宣山荘の建替整備	(既設建物解体・駐車場整備)	事業費	62,316,000 円
建替に関する総事業費				1,018,478,000 円
(8カ年度～15カ年度合計)				